

第14回

公益社団法人 上野法人会 通常総会 議案

令和7年6月10日 午後5時

於 東天紅上野本店「鳳凰の間」

公益社団法人 上野法人会

第14回 通常総会 次第

第一部 表彰状・感謝状 贈呈式（午後5:00～）

司 会

上村組織委員長

贈 呈 役員20年以上表彰状
役員10年以上感謝状
会員増強感謝状

贈呈
贈呈
贈呈

贈呈者 佐藤会長

第二部 通常総会（午後5:10～）

司 会（定足数の発表）

永井総務委員長

1 挨拶

佐藤会長

2 議 事（定款第14条の規定により、佐藤会長議長となり進行）

議事録署名人選出の件

第1号報告 令和6年度事業報告の件

志賀公益事業委員長

第2号報告 令和7年度事業計画の件

桜井公益事業副委員長

第3号報告 令和7年度収支予算の件

金林会計

第1号議案 令和6年度計算書類等（決算）承認の件

森重会計

〃

監査報告の件

関 監事

第2号議案 任期満了に伴う役員改選の件

永井総務委員長

3 祝 辞

東京上野税務署長

對馬 郁 様

台東区長

服部 征夫 様

台東都税事務所長

米今 俊信 様

友誼団体代表 東京税理士会上野支部長

有木 清二 様

<通常総会終了後：臨時理事会>

第三部 懇談会（午後6:15～）

1 挨拶

2 乾 杯

3 中締め

令和6年度事業概況報告書

令和6年度はゼロ金利政策が解除されたこと、及び自然災害や記録的な猛暑などが影響し、原材料の高騰、物価上昇が続いています。大手企業では順調に賃上げ傾向が続いているものの、法人会の大多数を占める中小企業にとっては、まだ道なかばといったところではないでしょうか。訪日外国人の増加により、関連企業は回復基調にあるものの、まだ予断は許されない状況です。また、日米のトップが交代し、とりわけアメリカのトランプ政権の誕生による日本経済への影響も懸念されています。

そのような中、上野法人会では役職員が一体となり、ひとつひとつの事業に取り組んでまいりました。今後も税のオピニオンリーダーとして、地域社会・地域経済の健全な発展のため、有意義な事業を展開できるよう創意工夫を重ね、実践していきます。以下に令和6年度における当会の事業活動内容について報告いたします。

1 会員数 2,652社⇒2,596社

令和6年度は入会が88社、退会は144社ありました。退会は転出・廃業等が主な要因です。期中では56社の減少となり、年度末の会員数は2,596社となりました。会員減少は全国の法人会の課題でもあります。当会では組織委員会を中心として、毎年9月以降に会員増強運動を展開しております。令和6年度も特に地元金融機関や提携会社等の紹介を中心に新規会員加入勧奨の推進を行ないました。

2 財政力

当会の主たる収入は会員からの「受取会費」と、上部団体である全国法人会総連合及び東京法人会連合会からの「受取補助金」です。受取会費については、前年度対比967千円の減少となりました。これは会員の減少が主な要因です。受取補助金については前述の上部団体からの支援が16,855千円ありましたが、前年度対比では486千円の減少となりました。今後も引き続き財政健全化のため、会費収入の確保、支出の見直し等の努力を行なっております。

3 講演会・セミナーの充実

当会では、公益性を重視した事業展開を目指しており、公益社団法人としてのあるべき姿を常に追求しています。従来から浅草法人会と共催している「税を考える週間」の大型講演会では、会員以外の方にも多くのご参加をいただき、高い評価をいただきました。各種セミナーでは、経営・経理・総務等をテーマに定期的に実施しました。また、説明会では、東京上野税務署及び東京税理士会上野支部との共催による、決算法人を対象とした説明会、あるいは新設法人に対する説明会及び源泉関係の説明会などを恒常的に実施しました。今後も多くの方に参加いただけるよう充実した内容の講演会・セミナーを開催してまいります。

4 福利厚生事業による特典

福利厚生事業の一環として共済制度があげられます。法人会が提携している企業はいずれも格付けも高く安心して割引制度が利用できます。ひとつひとつの割引額は少なくても、幅広く活用することで大きな割引になります。そのなか、全法連を中心に各法人会では大手保険会社3社による「チャレンジ100」を推進し、当会も新規入会会員を含め、多くの会員企業からご利用をいただいております。

大型保障制度	335社	1,426名	(大同生命・AIGと提携)
特定退職金共済制度	92社	2,061名	(大同生命と提携)
ビジネスガード	294社		(AIGと提携)
がん保険	340社	1,170名	(アフラックと提携)
医療保険	171社	353名	(アフラックと提携)
介護保険	17社	19名	(アフラックと提携)
簡易保険	17社	27名	(かんぽ生命と提携)
取引信用保険	9社		(三井住友海上火災保険と提携)
火災共済	70社		(東京都火災共済協同組合と提携)
自動車共済	16社		(東京都火災共済協同組合と提携)
生活習慣病健康診断	58社	173名	(全日本労働福祉協会と提携)
人間ドック	4社	12名	(オリエンタル労働衛生協会上野健診センターと提携)

上記の通り、延べ1,423社5,241名の皆さまが割引サービスを利用しております。どの制度も会員優待料金で利用でき、特に保険関係については契約内容や契約者数によっては会費以上の割引となっております。

5 租税教育と社会貢献活動

青年部会による租税教室「税金ジュニアスクール」は、各公立小学校の協力をいただき、上野・平成・根岸・東泉・忍岡・谷中・金曽木・黒門・大正の全9校で開催することができました。これは青年部会役員が講師役として学校の授業を担当するもので、この活動は各校の校長先生をはじめ、先生方や児童達に好評をいただいております。

女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を前述の公立小学校9校のご協力により実施しました。作品数も573作品と多くの応募があり、その中で20作品を優秀作品として選考しました。

また、使用済み切手や新品のタオルを事業ごとに集め、取り纏めたものを団体へ寄付する活動、及び食品ロス問題に関する活動も行っています。

令和6年度事業報告

法人会活動報告

本体会議

第13回通常総会	1回	税制税務委員会	1回
理事会	4回	組織委員会	1回
会計・監査会	1回	厚生共益事業委員会	2回
正・副会長会議	7回	公益事業委員会	1回
総務委員会	3回	広報委員会 新春対談インタビュー	1回

企業経営に役立つ研修会

決算法人説明会	14回	管理セミナー	
新設法人説明会	3回	「事業継続力強化計画セミナー」	1回
令和6年度 決算申告の個別相談	42回	実務セミナー	
大型講演会 篠原洋一氏		「社会保険・労働保険の実務ポイント」	1回
「みんなに聞いてほしい南極の話！」	1回	「経理の実カステップアップセミナー」	1回
経営セミナー		「はじめての経理実務」	1回
「事業計画の見える化セミナー」	1回	「2024年版 年末調整実践セミナー」	1回
「補助金・助成金の勉強会を開催いたします！」	1回	経理実務早わかり仕訳塾	4～9月
「ここを見てほしい決算書」	1回	東法連 セミナーDVD貸出	随時
「成長の転換点」	1回	小冊子配布	
税務研修会		「令和6年 定額減税源泉事務Q&A」	1回
「定額減税説明会」	4回	「令和6年度 税制改正のあらまし」	1回
「法人税・消費税申告書の書き方講座」	2回	「令和6年度版 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
「令和6年度税制の概要とポイント」	1回	「令和6年度版 源泉所得税実務のポイント」	1回
「e-Tax(電子申告)を体験しよう」	4回	「令和6年分 わかりやすい年末調整実務のポイント」	1回
ITセミナー		「令和6年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回
「これから始めるChatGPT入門講座」	1回	「令和6年度 会社の決算・申告の実務」	1回
「実践して学ぶ！ChatGPTビジネスへの活かし方」	1回	「食品ロスのはなし」	1回

福利厚生事業・会員交流事業

2024 法人会寄席in鈴本	1回	生活習慣病(成人病)健診 春	2日間
林家たい平新春落語会in精養軒	1回	生活習慣病(成人病)健診 秋	2日間
厚生共益事業委員会・青年部会共催 ゴルフコンペ	1回	オリエンタル健診センター人間ドック	随時

源泉部会

報告会	1回	「所得税改正に関するトピック」	1回
役員・実務担当者会議	1回	「2024年版 年末調整実践セミナー」	1回
源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回	図書配布	
研修会		「令和6年度 税制改正のあらまし」	1回
「新任給与事務担当者向け源泉徴収のしかた」	1回	「令和6年 定額減税源泉実務Q&A」	1回
「労務管理、労働安全衛生管理及び		「令和6年度版 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
労災補償給付について」	1回	「令和6年度版 源泉所得税実務のポイント」	1回
「給与所得の源泉徴収事務における人的所得控除解説」	1回	「令和6年分 わかりやすい年末調整実務のポイント」	1回
「年末調整と法定調書の作成」	1回	「令和6年版 年末調整のしかた」	1回
「年末調整のポイント」	1回	「令和6年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回

青年部会

報告会	1回	全法連 法人会全国青年の集い(福井)	1回
役員会	3回	全法連 青年の集い福井大会 部会長サミット	1回
源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
青年セミナー	1回	東法連 青連協全体連絡会議	1回
「協育歯車工業株式会社 春日部工場見学会」		東法連 青連協役員会	4回
新年賀詞交歓会	1回	東法連 青連協交流ボウリング大会	1回
租税教室「税金ジュニアスクール」(9校)	9回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
ジュニアスクール反省会	1回	東法連 青連協第2ブロック 役員会	3回
「第13回通常総会」運営協力	1回	東法連 青連協第2ブロック 全体研修会	1回
		東法連 青連協第2ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回

女性部会

報告会	1回	「第13回通常総会」運営協力	1回
幹事会	2回	「大型講演会」運営協力	1回
幹部会(正副部会長会議)	1回	全法連 法人会全国女性フォーラム(広島)	1回
		全法連 女連協「情報交換会」	1回
源泉・青年・女性部会合同 意見交換会	1回	全法連 女連協定時連絡協議会	1回
懇親会	1回	全法連 女連協社会貢献活動「15(いちご)プロジェクト」	2回
女性セミナー「食養生料理を楽しむ 第2弾」	1回	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
女性セミナー「クリスマスアレンジメントを作ろう」	1回	東法連 女連協全体連絡会議	1回
租税教育「税に関する絵はがきコンクール」(9校)	1回	東法連 女連協役員会	3回
女性部会社会貢献活動	随時	東法連 女連協第2ブロック 役員会	1回
女性部会食品ロス削減啓発活動	随時		

上野優申会(業務受託)

上野優申会 定時総会	1回	令和6年度会員名簿発行	1回
会計・監査会	1回	令和6年度会員証発行	1回
役員会	2回	図書配布	
懇親ゴルフ	2回	「面白すぎて時間を忘れる雑草のふしぎ」	1回
研修会	1回		
東京上野税務署 對馬郁署長講話			

上野彰友会(業務受託)

上野彰友会 定期総会	1回	役員会	1回
------------	----	-----	----

支部運営の協議・研修会

竹町支部	事業報告会・研修会	1回	竹町支部	役員会・研修会	1回
東上野支部	事業報告会・研修会	1回	東上野支部	役員会・研修会	1回
上野支部	事業報告会・研修会	1回	上野支部	役員会・研修会	1回
入谷支部	事業報告会・研修会	1回	入谷支部	役員会・研修会	1回
金杉支部	事業報告会・研修会	1回	金杉支部	役員会・研修会	1回
谷中支部	事業報告会	1回	谷中支部	役員会	1回

支部活性化事業

竹町支部「青少年育成事業」	1回	佐竹地区「お楽しみ縁日」	1回
竹町支部「親子バスハイク」	1回	二長町地区「納涼夏祭り」	1回
竹町支部「新年賀詞交歓会」	1回	二長町地区「慶寿会」	1回
竹町支部「女性部新年賀詞交歓会」	1回	御徒町一丁目地区「夜店」	1回
竹町中地区「防災パトロール」	1回	御徒町一丁目地区「すいか割り大会」	1回
竹町中地区「初午もちつき大会」	1回	御徒町二丁目地区「納涼盆踊り大会」	1回
東上野支部「ファミリーレクリエーション」	1回	東上野宮元地区「初午祭」	1回
東上野支部「大運動会」	1回	東上野車坂地区「バス研修会」	1回
東上野支部「女性部研修会」	1回	東上野車坂地区「新年賀詞交歓会」	1回
東上野支部「ボウリング大会」	1回	東上野稲神地区「納涼祭」	1回
東上野西町地区「納涼大会」	1回	東上野稲神地区「もちつき大会」	1回
東上野西町地区「バスツアー」	1回	東上野神吉地区「納涼大会」	1回
東上野西町地区「初午祭」	1回	東上野神吉地区「敬老会」	1回
東上野宮元地区「ふるさと祭り」	1回	東上野神吉地区「もちつき大会」	1回
東上野宮元地区「歳末警戒」	1回	東上野神吉地区「新年会」	1回
東上野宮元地区「甘酒の会」	1回		
上野支部「青少年バスハイク」	1回	池之端四丁目地区「夏祭り模擬店」	1回
上野支部「盆踊り大会」	1回	池之端四丁目地区「もちつき大会」	1回
上野支部「区民レクリエーション」	1回		
根岸二丁目地区「子供神輿」	1回	中根岸地区「子どももちつき大会・防災訓練」	1回
根岸二丁目地区「納涼大会」	1回	仲入谷地区「金魚すくい大会」	1回
根岸二丁目地区「もちつき大会」	1回	仲入谷地区「秋のレクリエーション」	1回
上根岸地区「もちつき大会」	1回	北上野二丁目地区「フラワーアレンジメント教室」	1回
中根岸地区「子ども広場」	1回	下谷一丁目地区「もちつき大会」	1回
中根岸地区「納涼子ども会」	1回	本入谷地区「納涼大会」	1回
金杉支部「真夏の夜の動物園」	1回	金杉二丁目地区「お祭り広場・税金クイズ」	1回
金杉支部「金杉っ子まつり」	1回	金杉二丁目地区「かなすぎ納涼祭」	1回
金杉支部「スキー教室」	1回	金杉二丁目地区「大運動会」	1回
金杉一丁目「税ってなんだ？子ども神輿」	1回	金杉二丁目地区「もちつき大会」	1回
金杉一丁目「歳末警戒」	1回	三ノ輪・東三ノ輪地区合同「ハロウィン縁日」	1回
金杉一丁目「新年会」	1回	竜泉中部地区「夏休み子どもゲーム大会」	1回
下谷東地区「女性部 日帰りバスツアー」	1回	竜泉中部地区「バスハイク」	1回
金杉仲通地区「夏まつり・税ってなんだ？」	1回	竜泉西部地区「子どもまつり・みこし」	1回
金杉仲通地区「かなすぎ納涼祭」	1回	金杉上町地区「クリスマス会」	1回
金杉仲通地区「もちつき」	1回		
谷中支部「親子バスハイク」	1回	谷中第二地区「交流バスハイク」	1回
谷中支部「親子スキー・スノボ教室」	1回	谷中第二地区「もちつき大会」	1回
谷中第一地区「防災訓練」	1回	谷中第三地区「桜まつり」	1回
谷中第一地区「もちつき大会」	1回	谷中第三地区「親睦旅行」	1回
谷中第二地区「ボウリング大会」	1回		

東法連関係

東法連 通常総会	1回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
東法連 理事会	2回	東法連 青連協全体連絡会議	1回
東法連 正副会長会議	1回	東法連 青連協役員会	4回
東法連 東京国税局幹部との連絡協議会	1回	東法連 青連協交流ボウリング大会	1回
東法連 専務理事・事務局長会議	2回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
東法連 事務局セミナー	1回	東法連 女連協定時連絡協議会	1回
東法連 総務委員会	1回	東法連 女連協全体連絡会議	1回
東法連 組織委員会	2回	東法連 女連協役員会	4回
東法連 組織委員会連絡協議会	2回	東法連第27°ブロック 会長会	1回
東法連 組織委員会意見交換会	1回	東法連第27°ブロック 専務理事・事務局長会議	1回
東法連 税制税務委員会連絡協議会	1回	東法連第27°ブロック 専務理事・事務局長研修会	1回
東法連 税制講演会	2回	東法連第27°ブロック 福利厚生制度加入拡大キャンペーン ブロック別推進連絡会議	2回
東法連 公益事業委員会	2回	東法連 青連協第27°ブロック 役員会	3回
東法連 厚生共益事業委員会	1回	東法連 青連協第27°ブロック 全体研修会	1回
東法連 局調査部所管法人セミナー	1回	東法連 青連協第27°ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回
東法連 特退共加入優績者表彰式	1回	東法連女連協第27°ブロック 役員会	1回

全法連関係

全法連 法人会全国大会（鹿児島）	1回	全法連 法人会全国青年の集い（福井）	1回
全法連 功労者表彰式	1回	全法連 青年の集い福井大会 部会長サミット	1回
全法連 理事会	3回	全法連 法人会全国女性フォーラム（広島）	1回
全法連 税制セミナー	1回	全法連 女連協「情報交換会」	1回
全・東法連合同 新年賀詞交歓会	1回	全法連 女連協定時連絡協議会	1回
		全法連 女連協社会貢献活動「15（いちご）プロジェクト」	2回

その他団体関係

令和6年度 納税表彰式	1回	台東区産業フェア実行委員会	2回
税務六団体 新年賀詞交歓会	1回	東京商工会議所 新年賀詞交歓会	1回
税務六団体 新幹部との懇談会	1回	台東都税事務所 税務功労者感謝状贈呈式	1回
税務六団体 税金クイズラリー	1回	上野4団体 新年交歓会	1回
税務七者協議会	4回	東京青年会議所 50周年記念式典	1回
台東租税教育推進協議会 定期総会	1回	東京青年会議所 納会・卒業式	1回
東京税理士会上野支部 定期総会	1回	東京青年会議所 新年賀詞交歓会	1回
上野青色申告会 定時総会	1回	5法人会 福利厚生制度推進会議	1回
上野間税会 通常総会	1回	たいとう青年4団体 例会	1回

《令和7年度事業計画概要書》

上野法人会のすべての事業

公益目的事業 (公益目的事業比率を50/100以上)	公益1	【税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業】 正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに中小企業に相応しい税制確立のための提言等の活動を行っていく。地域企業により適正な申告と適正な納税が行われるよう、研修会、説明会、講習会、広報活動並びに提言活動を行い税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行う。 【税知識の普及を目的とする事業】 新設法人説明会 決算法人説明会 決算申告の個別相談 法人税申告書の書き方講座 源泉税務研修会 e-Tax 研修会 等 【納税意識の高揚を目的とする事業】 租税教室「税金ジュニアスクール」 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」 税を考える週間協賛「大型講演会」 税金クイズラリー ホームページ並びに広報誌による税情報の発信 等 【税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業】 税制改正要望書の関係機関への提出 法人会全国大会・税制改正要望大会（高知大会） 全国青年の集い（山梨大会） 全国女性フォーラム（北海道大会） 等
	公益2	【地域企業の健全な発展に資する事業】 地域の中小企業の経営に役立つことを目的として、会計、経営、労務、法務を中心として研修会を実施することで、より広範囲な学習が可能となり、地域企業の健全な発展に資する事業を行う。 税制セミナー 企業セミナー各種 青年経営者のための実務セミナー 講演会 等
	公益3	【地域社会への貢献を目的とする事業】 中小企業単独では難しい企業の社会的責任を果たすため、団体としての組織力を活用し、業種の特性や専門性を活かして、地域社会への貢献活動を行う。 地域の歴史・文化研修 地域イベントへの参加 等
収益事業	収益事業	【会員の福利厚生に資するための事業】 会員企業の福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及推進を行う。 とうきょう共済 簡易保険団体保険料払込制度 生活習慣病健康診断 人間ドックの普及推進 等
共益事業	共益事業 その他	【会員の交流に資するための事業】 地域の経営者・会員が交流することを目的として行う。 東京上野税務署と協力六団体主催「新年賀詞交歓会」他 上野法人会寄席～笑って、笑って、商売繁盛～、林家たい平新春落語会、東京国立博物館メンバーズバス 女性部会管外研修会 歴史散歩 等 経営者大型保障制度 特定退職金共済制度 ビジネスガード（各種損害保険） がん保険・医療保険・介護保険 貸倒保証制度（取引信用保険）等
法人事業		【その他本会の目的を達成するために必要な事業】 本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。 通常総会 理事会 正副会長会議 会計監査会 総務委員会 税制税務委員会 組織委員会 厚生共益事業委員会 公益事業委員会 広報委員会 特別委員会 健康経営委員会設立PT（プロジェクトチーム） 支部会議 青年部会役員会 女性部会幹事会 源泉部会役員会 等

第 2 号報告

令和 7 年度事業計画

令和 7 年度は、公益法人としての事業を以下のように展開してまいります。

事業活動においては、公益目的事業に要する費用が、事業費及び管理費の合計額に占める割合が 50% 以上でなければなりません。本部役員、事務局が一体となって支部と連携協調をはかり、公益活動に活かせるよう取り組む所存です。

I 令和 7 年度活動理念

「地域の発展と活力ある法人会を目指して」

- (1) 組織基盤の整備充実
- (2) 目に見える社会貢献活動の実施
- (3) 会員企業に対する魅力ある事業の展開
- (4) 公益法人制度に適合すべく事業の実施

II 基本方針

(税務行政への協力)

- 1 税務当局との連携協調を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互理解の醸成に努め、また、広く税務知識の普及を通じて納税意識の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。さらに、e-Tax 普及のための方策を検討し利用率向上に努める。

(租税負担の合理化)

- 2 中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税務の研究に努め、税制改正要望事項の達成を期する。

(記帳と経理知識の普及)

- 3 企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、朝日信用金庫西町ビル会議室等を活用し経営、経理、労務及び税務に関する講習会、研修会の事業活動を積極的に行うとともに誠実な記帳と適正な申告の普及と指導に努める。

(公益と社会貢献)

- 4 健全な納税者団体として、事業の公益性と社会貢献度を高めるとともに、組織の強化を図り、納税者の事業への参加の向上と加入増加を推進し、これをもって公益法人としての社会的使命を果たすことに努める。

さらに、公益法人の要請する要件を充たし、民間が担う公共の目的を果たすべく取り組む。

(会務運営の円滑化)

- 5 会務運営の基本に基づき、法人会組織の検討と魅力ある活動の展開、特に会員相互で情報交流を図ることにより会務を円滑に運営する。

Ⅲ 主要事業計画

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1 新設法人説明会

目的 新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届等の手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税法上の留意点についての理解を促すことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、4 か月に 1 回開催予定。

2 決算法人説明会

目的 決算月を迎えた法人企業に対し、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点等を説明し、適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象に、毎月開催予定。

3 決算申告の個別相談

目的 顧問税理士を抱えられない企業が増加している現状を踏まえ、決算申告を前に事前に相談の場を設置。

提出に際しての留意点を解決し理解を得ることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の企業を対象に、毎月 3～4 回開催。

4 法人税申告書の書き方講座

目的 法人税申告書に記載されている内容を理解すること、さらには自主申告ができるよう、例題を使って申告書作成の手順を学ぶ。講師は、東京上野税務署担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人企業を対象に開催。

5 源泉税務研修会

目的 主に源泉所得税に関する適正な取り扱いを研修のテーマに取り上げ企業の実務担当者としての資質の向上に努める。講師は、東京上野税務署担当官等に依頼。

対象 東京上野税務署管内の企業と当会源泉部会員対象に、年 6 回開催。

6 e-Tax 研修会

目的 電子申告納税システム（e-Tax）の利用向上の推進方法、利用開始の手続、利用時間、パソコンの環境、e-Tax ソフトの操作方法、質問など、e-Tax に関する講座。講師は、東京上野税務署法人課税第一部門担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人を対象に、随時開催。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

1 租税教室「税金ジュニアスクール」

目的 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオを教材として使用するとともに、青年部会員が講師となり、身近な事例を解説し、税についての大切さを感じてもらうことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に開催。

2 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」

目的 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に、税の大切さや税の果たす役割について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解を深めてもらうことを目的として実施。女性部会役員が中心となり、税をテーマとした絵は

がきを募集し優秀な作品の表彰を行う。

対象 東京上野税務署管内の公立小学校の児童を対象に開催。

3 税を考える週間協賛大型講演会

目的 「税を考える週間」行事の一環として、浅草法人会と共催輪番で開催。

対象 会員、一般等

4 税金クイズラリー

目的 東京上野税務署と協力六団体が主催。上野公園広場にて、一般を対象に税金クイズを実施。税を身近なものに感じてもらう機会を提供するとともに、税の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。税務六団体が協働して参加。税金クイズは東京上野税務署担当者が作成。

対象 当該イベントの一般来場者、広報用に税のパンフレット配布

5 ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

目的 ホームページ上に、「税理士レポート」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、贈与税、所得税等国税を中心に税理士が執筆した解説記事を掲載し、随時更新を行っていく。広報誌にも税関係の記事を随時掲載。

対象 会員、一般等

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1 税制改正要望大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正要望大会を行い、関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申している。全国大会の中で開催。

対象 役員、税制委員、一般

2 税制改正要望書の関係機関への提出

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正要望大会を開催し、決議された要望事項を有効なものとするため国レベル、県連レベル、単位会レベルで関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても台東区をはじめ諸機関に対し要望活動を行っている。

対象 台東区、台東区選出国會議員、都議會議員、区議會議員ほか、毎年10月頃実施。

3 全国大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正の意見要望を取りまとめ、企業に関連する提言を決議し全体の意思統一を図り、税制要望活動に向けて今後の活動をより充実させるため全国大会を開催。当会からも代表が参加。

対象 正副会長等代表、毎年秋開催。

4 全国青年の集い

目的 全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的

を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。健康経営についての取り組みにも注力している。今後の活動をより充実したものにする目的で開催。

当会からも代表が参加。

対象 青年部会代表、毎年秋開催。

5 全国女性フォーラム

目的 全国的女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換、並びに議論を行う。食品ロス削減についての取り組みにも注力している。今後の活動をより充実したものにする目的で開催。

当会からも代表が参加。

対象 女性部会代表、毎年春開催。

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

1 セミナー各種

目的 地域企業の健全な発展を目的として「すぐに役立つ」をキーワードに税務・会計・経営等、すぐに業務に活かすことのできる内容をテーマに実施。講師は東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 会員、一般、年10回程度開催。

2 青年経営者のための実務セミナー

目的 地域企業の健全な発展を目的として、税務・会計・経営等、青年経営者を対象に、必要なテーマを選定し実施。講師は、東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 青年部会員、一般

3 経営研修講演会

目的 東京上野税務署管内の経営者を対象に、税務・会計・経営等、必要なテーマを選定し、地域企業の健全な発展を目的に、年1回実施している。講師は選定したテーマについての専門家に依頼している。

対象 会員、一般等

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業

1 地域の歴史・文化研修

目的 上野公園とその周辺は、正に歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用提携した活動を行い、また、地域の郷土史研究の発展・普及のため随時歴史講演会や史跡見学会などを開催。

対象 会員、一般等

2 地域イベントへの参加

目的 東京上野税務署管内の町会や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に年間を通じ様々な催事やイベントが行われている。このイベントに該当地区の支部が単独もしくは複数で参加し、税金クイズコーナー、ゲームコーナーを設け、イベント

の充実に寄与している。参加する事の楽しみと機会を提供する事を目的としている。

対象 当該イベントへの一般来場者

(6) 会員の福利厚生等に資するための事業

1 とうきょう共済の普及推進

目的 とうきょう共済は東京都火災共済協同組合の通称で、都内中小企業の事業主、その従業員、ご家族の皆様のための共済事業（火災共済、生命傷害共済、自動車事故費用共済、医療総合保障共済、傷害総合保障共済、自動車総合共済）を運営。一般損保会社よりも割安な掛金でのご利用ができることで、地域企業に働く者の福利厚生の充実に寄与する事を目的としている。

取扱は東京都火災共済協同組合。

対象 会員

2 簡易保険団体保険料払込制度の取扱い

目的 郵政省が所管し、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に移管された簡易保険の集金事務を代行。団体取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業に働く者の福利厚生の充実に寄与する事を目的としている。

取扱は日本郵便株式会社。（但し、平成 19 年 9 月 30 日までに契約された簡易保険）

対象 会員ならびにその役員

3 生活習慣病健康診断の普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。年 2 回春と秋に開催。取扱は一般財団法人全日本労働福祉協会。

対象 会員ならびにその従業員

4 人間ドックの普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。

取扱は一般社団法人オリエント労働衛生協会。

対象 会員ならびにその従業員とその家族

(7) 会員交流に資するための事業

1 東京上野税務署と協力六団体主催「新年賀詞交歓会」他

目的 新年を迎えるにあたり東京上野税務署と協力六団体等、地域の経営者が集い、情報交換、名刺交換並びに旧交をあたためる事を目的として開催。

対象 会員並びに東京上野税務署、協力六団体等、地域の経営者

2 上野法人会寄席 ～笑って、笑って、商売繁盛～

目的 寄席発祥の地といわれる上野において、管内の施設を利用した寄席を開催。大勢の方に、明日への活力になるように笑って豊かな時を過ごしてもらうとともに、会員企業の交流の一環として実施。

対象 会員

3 林家たい平新春落語会

目的 精養軒の広い会場で林家たい平氏の落語会を、飲食を伴わず新春に開催。大勢の方

に、明日への活力になるように笑って豊かな時を過ごしてもらうとともに、会員企業の交流の一環として実施。

対象 会員

4 東京国立博物館

目的 歴史・文化の杜として有名な上野公園の一角に東京国立博物館がある。この博物館を「もっと身近」に、「もっと気軽」に鑑賞いただけるよう割引価格での斡旋を行い、会員交流に資する事業として実施。

対象 会員

5 女性部会管外研修会

目的 女性部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 女性部会会員、一般

6 源泉部会交歓会

目的 源泉部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 源泉部会会員、一般

7 経営者大型保障制度の普及推進

目的 経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡・就業不能・入院などの事態に遭った場合に、企業を守り、事業が滞りなく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットになった法人会の制度。会員企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は大同生命保険株式会社、A I G 損害保険株式会社。

対象 会員企業

8 特定退職金共済制度の普及推進

目的 従業員のための退職金を計画的に準備できる。また、公益財団法人東法連特定退職金共済会の組織を通じて、退職金制度が確立でき、優秀な人材の確保、従業員の意欲向上、定着化に寄与している。

引受保険会社は大同生命保険株式会社。

対象 会員、一般等

9 ビジネスガード（各種損害保険）の普及推進

目的 政府労災保険の上乗せ補償制度の「ハイパー任意労災」（無記名で怪我補償、地震補償、病気入院補償が付帯されている）、万が一の個人情報漏洩対策の「個人情報漏洩対策プラン」、各企業の第三者賠償に備える賠償責任プラン「ALL STAR s」。地域企業の万が一に備え、経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社はA I G 損害保険株式会社。

対象：会員企業

10 がん保険・医療保険・介護保険等の普及推進

目的 法人会に加入する企業とそこで働く従業員のための福利厚生制度。がん保険「あなたによりそうがん保険ミライト」、医療保険「EVER シンプル」、介護保険「しっかり頼れる介護保険」の主力商品の他に、就労所得保障保険・死亡保険の取扱いも行っている。地域企業とそこで働く者の万が一に備え、普及推進に努めている。

引受保険会社はアフラック。

対象 会員企業とそこで働く従業員

11 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進

目的 取引信用保険とは、売掛債権の貸倒損失の一定部分を保険金でカバーする保険。
法人会では会員専用のオリジナル団体保険制度として、「中小企業向け貸倒保証
制度」を採用。地域企業の経営安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は三井住友海上火災保険株式会社。

対象 会員企業

(8) その他本会の目的を達成するために必要な事業

- 1 通常総会、理事会、正副会長会議、会計監査会、各委員会、支部会議、青年部会役員会、
女性部会幹事会、源泉部会役員会 等

目的 本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。

対象 各組織の役員

- 2 当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献に取り組んでいる各種
団体など活動を取り上げ広く紹介するとともに協力を行う。

令和7年度収支予算書正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
1 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 受取会費	34,400,000	35,500,000	△ 1,100,000	
(1) 正会員受取会費	33,300,000	34,500,000	△ 1,200,000	
(2) 賛助会員受取会費	1,100,000	1,000,000	100,000	
2. 事業収益	2,225,000	1,800,000	425,000	
(1) 研修会事業収益	100,000	200,000	△ 100,000	
(2) 福利厚生事業収益	600,000	620,000	△ 20,000	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	40,000	80,000	△ 40,000	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	1,485,000	900,000	585,000	会員親睦事業等
3. 受取補助金	17,500,000	16,800,000	700,000	
(1) 全法連助成金	16,200,000	15,500,000	700,000	
(2) 東法連補助金	1,300,000	1,300,000	0	
4. 受取負担金	1,200,000	1,810,000	△ 610,000	
(1) 青年部会負担金	554,000	552,000	2,000	
(2) 女性部会負担金	246,000	246,000	0	
(3) 源泉部会負担金	300,000	312,000	△ 12,000	
(4) 総会等負担金	100,000	700,000	△ 600,000	通常総会
5. 雑収益	1,175,000	1,222,000	△ 47,000	
(1) 受取利息	5,000	2,000	3,000	
(2) 広告料収益	450,000	500,000	△ 50,000	
(3) 雑収益	720,000	720,000	0	
経常収益計	56,500,000	57,132,000	△ 632,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	52,022,395	52,415,254	△ 392,859	
給料手当	15,805,600	15,633,800	171,800	
退職給付費用	661,430	1,546,200	△ 884,770	
福利厚生費	3,006,500	3,006,500	0	
旅費交通費	3,711,501	3,722,540	△ 11,039	
通信運搬費	2,105,700	2,222,200	△ 116,500	郵送料、電話代等
減価償却費	72,000	72,000	0	プロジェクター
消耗品費	2,650,500	2,577,500	73,000	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	3,449,370	3,549,370	△ 100,000	広報誌等
光熱水料費	343,900	316,750	27,150	
賃借料	2,970,450	2,970,450	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	2,081,500	2,081,500	0	事務ＯＡ機器リース料
会場費	2,036,000	1,220,000	816,000	会議、セミナー等会場費
保険料	97,124	96,124	1,000	
諸謝金	4,892,000	4,397,000	495,000	講演会、セミナー講師料等
租税公課	9,050	9,050	0	
会議費	1,585,000	2,060,000	△ 475,000	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,600,000	1,450,000	150,000	H P 修正作業等
支払負担金	3,662,000	4,282,000	△ 620,000	他会会費、支部助成金等
支払手数料	925,000	906,500	18,500	顧問料、振込手数料等
雑費	357,770	295,770	62,000	
② 管理費	8,384,105	8,546,246	△ 162,141	
給料手当	2,594,400	2,566,200	28,200	
退職給付費用	108,570	253,800	△ 145,230	
福利厚生費	493,500	493,500	0	
旅費交通費	88,499	91,460	△ 2,961	
通信運搬費	294,300	294,300	0	郵送料、電話代等
減価償却費	28,000	28,000	0	AI検温器
消耗品費	107,500	107,500	0	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	160,630	160,630	0	広報誌等
光熱水料費	36,100	33,250	2,850	
賃借料	179,550	179,550	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	218,500	218,500	0	事務ＯＡ機器リース料
会場費	475,000	452,000	23,000	会議、セミナー等会場費
保険料	3,876	3,876	0	
租税公課	950	950	0	
会議費	700,000	700,000	0	会議、懇談会等飲食費
支払負担金	680,000	728,000	△ 48,000	他会会費、支部助成金等
渉外慶弔費	100,000	200,000	△ 100,000	
表彰費	480,000	400,000	80,000	
支払手数料	1,630,500	1,630,500	0	顧問料、振込手数料等
雑費	4,230	4,230	0	
経常費用計	60,406,500	60,961,500	△ 555,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,906,500	△ 3,829,500	△ 77,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,906,500	△ 3,829,500	△ 77,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,906,500	△ 3,829,500	△ 77,000	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	△ 3,976,500	△ 3,899,500	△ 77,000	

令和 7 年度収支予算書正味財産増減計算書内訳表

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

		合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
			税関連事業	企業支援事業	社会貢献事業	共通	小計	収益事業	会員交流事業	小計		
			公1	公2	公3			収1	他1			
1 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
1. 受取会費	34,400,000	16,093,663	7,385,243	434,882	0	23,913,788	0	7,085,988	7,085,988	3,400,224		
(1) 正会員受取会費	33,300,000	14,993,663	7,385,243	434,882	0	22,813,788	0	7,085,988	7,085,988	3,400,224		
(2) 賛助会員受取会費	1,100,000	1,100,000	0	0	0	1,100,000	0	0	0	0		
2. 事業収益	2,225,000	20,000	80,000	0	0	100,000	640,000	1,485,000	2,125,000	0		
(1) 研修会事業収益	100,000	20,000	80,000	0	0	100,000	0	0	0	0		
(2) 福利厚生事業収益	600,000	0	0	0	0	0	600,000	0	600,000	0	健診等取扱手数料	
(3) 簡易保険事業収益	40,000	0	0	0	0	0	40,000	0	40,000	0	簡保集金代行手数料	
(4) その他事業収益	1,485,000	0	0	0	0	0	0	1,485,000	1,485,000	0	会員親睦事業等	
3. 受取補助金	17,500,000	15,830,000	0	0	0	15,830,000	0	620,000	620,000	1,050,000		
(1) 全法連助成金	16,200,000	15,650,000	0	0	0	15,650,000	0	200,000	200,000	350,000		
(2) 東法連補助金	1,300,000	180,000	0	0	0	180,000	0	420,000	420,000	700,000		
4. 受取負担金	1,200,000	0	0	0	0	0	0	1,200,000	1,200,000	0		
(1) 青年部会負担金	554,000	0	0	0	0	0	0	554,000	554,000	0		
(2) 女性部会負担金	246,000	0	0	0	0	0	0	246,000	246,000	0		
(3) 源泉部会負担金	300,000	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000	0		
(4) 総会等負担金	100,000	0	0	0	0	0	0	100,000	100,000	0	通常総会	
5. 雑収益	1,175,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,175,000		
(1) 受取利息	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	5,000		
(2) 広告料収益	450,000	0	0	0	0	0	0	0	0	450,000		
(3) 雑収益	720,000	0	0	0	0	0	0	0	0	720,000		
経常収益計	56,500,000	31,943,663	7,465,243	434,882	0	39,843,788	640,000	10,390,988	11,030,988	5,625,224		
(2) 経常費用												
①事業費	52,022,395	31,943,663	7,537,243	434,882	0	39,915,788	1,715,619	10,390,988	12,106,607	0		
給料手当	15,805,600	10,175,200	2,631,200	73,600		12,880,000	533,600	2,392,000	2,925,600			
退職給付費用	661,430	425,810	110,110	3,080		539,000	22,330	100,100	122,430			
福利厚生費	3,006,500	1,935,500	500,500	14,000		2,450,000	101,500	455,000	556,500			
旅費交通費	3,711,501	3,368,067	77,077	2,156		3,447,300	15,631	248,570	264,201			
通信運搬費	2,105,700	1,787,400	138,400	3,200		1,929,000	25,200	151,500	176,700		郵送料、電話代等	
減価償却費	72,000	0	72,000	0		72,000	0	0	0		プロジェクター	
消耗品費	2,650,500	2,087,300	244,900	38,200		2,370,400	123,200	156,900	280,100		コピー使用料、事務用品等	
印刷製本費	3,449,370	3,317,790	61,490	1,720		3,381,000	12,470	55,900	68,370		広報誌等	
光熱水料費	343,900	229,140	41,420	12,160		282,720	42,560	18,620	61,180			
賃借料	2,970,450	1,896,300	274,050	179,550		2,349,900	444,150	176,400	620,550		事務所、倉庫等賃借料	
リース料	2,081,500	1,386,900	250,700	73,600		1,711,200	257,600	112,700	370,300		事務OA機器リース料	
会場費	2,036,000	500,000	646,000	0		1,146,000	0	890,000	890,000		会議、セミナー等会場費	
保険料	97,124	68,936	5,916	3,876		78,728	9,588	8,808	18,396			
諸謝金	4,892,000	2,184,000	2,243,000	0		4,427,000	0	465,000	465,000		講演会、セミナー講師料等	
租税公課	9,050	6,030	1,090	320		7,440	1,120	490	1,610			
会議費	1,585,000	125,000	15,000	0		140,000	0	1,445,000	1,445,000		会議、懇談会等飲食費	
委託費	1,600,000	1,485,000	115,000	0		1,600,000	0	0	0		H P 修正作業等	
支払負担金	3,662,000	347,000	0	0		347,000	0	3,315,000	3,315,000		他学生会費、支部助成金等	
支払手数料	925,000	574,700	105,100	29,300		709,100	125,800	90,100	215,900		顧問料、振込手数料等	
雑費	357,770	43,590	4,290	120		48,000	870	308,900	309,770			
②管理費	8,384,105	0	0	0	0	0	0	0	0	8,384,105		
給料手当	2,594,400									2,594,400		
退職給付費用	108,570									108,570		
福利厚生費	493,500									493,500		
旅費交通費	88,499									88,499		
通信運搬費	294,300									294,300	郵送料、電話代等	
減価償却費	28,000									28,000	AI検温器	
消耗品費	107,500									107,500	コピー使用料、事務用品等	
印刷製本費	160,630									160,630	広報誌等	
光熱水料費	36,100									36,100		
賃借料	179,550									179,550	事務所、倉庫等賃借料	
リース料	218,500									218,500	事務OA機器リース料	
会場費	475,000									475,000	会議、セミナー等会場費	
保険料	3,876									3,876		
租税公課	950									950		
会議費	700,000									700,000	会議、懇談会等飲食費	
支払負担金	680,000									680,000	他学生会費、支部助成金等	
渉外慶弔費	100,000									100,000		
表彰費	480,000									480,000		
支払手数料	1,630,500									1,630,500	顧問料、振込手数料等	
雑費	4,230									4,230		
経常費用計	60,406,500	31,943,663	7,537,243	434,882	0	39,915,788	1,715,619	10,390,988	12,106,607	8,384,105		
当期経常増減額	△ 3,906,500	0	△ 72,000	0	0	△ 72,000	△ 1,075,619	0	△ 1,075,619	△ 2,758,881		
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,906,500	0	△ 72,000	0	0	△ 72,000	△ 1,075,619	0	△ 1,075,619	△ 2,758,881		
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	都税	
当期一般正味財産増減額	△ 3,976,500	0	△ 72,000	0	0	△ 72,000	△ 1,145,619	0	△ 1,145,619	△ 2,758,881		

第1号議案

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,551,064	35,715,837	△ 1,164,773
未収金	0	560	△ 560
前払金	0	145,000	△ 145,000
流動資産合計	34,551,064	35,861,397	△ 1,310,333
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
会館建設引当資産	67,500,000	67,000,000	500,000
特定資産合計	67,500,000	67,000,000	500,000
(2) その他固定資産			
出資金	210,000	210,000	0
什器備品	82,311	188,175	△ 105,864
事務所保証金	1,300,000	1,300,000	0
その他固定資産合計	1,592,311	1,698,175	△ 105,864
固定資産合計	69,092,311	68,698,175	394,136
資産合計	103,643,375	104,559,572	△ 916,197
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	70,000	546,237	△ 476,237
前受金	0	58,800	△ 58,800
流動負債合計	70,000	605,037	△ 535,037
負債合計	70,000	605,037	△ 535,037
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	103,573,375	103,954,535	△ 381,160
一般正味財産合計	103,573,375	103,954,535	△ 381,160
(うち特定資産への充当額)	(67,500,000)	(67,000,000)	(500,000)
正味財産合計	103,573,375	103,954,535	△ 381,160
負債及び正味財産合計	103,643,375	104,559,572	△ 916,197

令和 6 年度正味財産増減計算書
令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
1 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 受取会費	34,951,400	35,919,000	△ 967,600	
(1) 正会員受取会費	33,817,400	34,835,400	△ 1,018,000	
(2) 賛助会員受取会費	1,134,000	1,083,600	50,400	
2. 事業収益	2,159,506	1,494,712	664,794	
(1) 研修会事業収益	93,000	188,000	△ 95,000	
(2) 福利厚生事業収益	600,723	623,018	△ 22,295	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	85,783	98,694	△ 12,911	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	1,380,000	585,000	795,000	会員親睦事業等
3. 受取補助金	16,855,359	17,341,625	△ 486,266	
(1) 全法連助成金	15,685,600	16,070,300	△ 384,700	
(2) 東法連補助金	1,169,759	1,271,325	△ 101,566	
4. 受取負担金	1,212,320	1,691,000	△ 478,680	
(1) 青年部会負担金	570,000	498,000	72,000	
(2) 女性部会負担金	234,000	246,000	△ 12,000	
(3) 源泉部会負担金	306,000	312,000	△ 6,000	
(4) 総会等負担金	102,320	635,000	△ 532,680	通常総会
5. 雑収益	1,227,180	1,290,292	△ 63,112	
(1) 受取利息	30,680	1,792	28,888	
(2) 広告料収益	421,500	421,500	0	
(3) 雑収益	775,000	867,000	△ 92,000	事務手数料等
経常収益計	56,405,765	57,736,629	△ 1,330,864	
(2) 経常費用				
① 事業費	48,413,420	53,111,058	△ 4,697,638	
給料手当	15,704,178	18,065,715	△ 2,361,537	
退職給付費用	633,496	1,484,890	△ 851,394	
福利厚生費	2,974,375	3,192,038	△ 217,663	
旅費交通費	1,614,464	1,621,538	△ 7,074	
通信運搬費	2,019,488	1,901,876	117,612	郵送料、電話代等
減価償却費	77,704	77,704	0	プロジェクター他
消耗品費	3,719,273	4,829,555	△ 1,110,282	コピー使用料、図書配布等
印刷製本費	3,446,249	3,802,471	△ 356,222	広報誌等
光熱水料費	343,400	290,941	52,459	
賃借料	2,970,247	2,970,247	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	1,881,677	2,101,663	△ 219,986	事務ＯＡ機器リース料
会場費	1,251,200	1,225,825	25,375	会議、セミナー等会場費
保険料	64,848	60,182	4,666	
諸謝金	3,561,728	4,657,077	△ 1,095,349	講演会、セミナー講師料等
会議費	1,411,932	1,499,229	△ 87,297	会議、懇談会等飲食費
委託費	2,021,552	1,229,867	791,685	事務ＯＡ機器管理・運営等
支払負担金	3,467,187	2,837,620	629,567	他会会費、支部助成金等
広告宣伝費	0	51,972	△ 51,972	
支払手数料	937,798	902,830	34,968	顧問料、振込手数料等
雑費	312,624	307,818	4,806	
② 管理費	8,303,505	8,895,985	△ 592,480	
給料手当	2,577,752	2,965,385	△ 387,633	
退職給付費用	103,984	243,736	△ 139,752	
福利厚生費	488,228	523,954	△ 35,726	
旅費交通費	136,666	139,325	△ 2,659	
通信運搬費	323,240	294,513	28,727	郵送料、電話代等
減価償却費	28,160	28,160	0	AI検温器
消耗品費	136,261	117,635	18,626	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	149,783	189,841	△ 40,058	広報誌等
光熱水料費	36,048	30,541	5,507	
賃借料	179,537	179,537	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	197,524	220,616	△ 23,092	事務ＯＡ機器リース料
会場費	438,600	408,650	29,950	会議、セミナー等会場費
保険料	3,856	3,638	218	
租税公課	9,200	3,100	6,100	
会議費	561,166	401,162	160,004	会議、懇談会等飲食費
支払負担金	909,830	835,180	74,650	他会会費、支部助成金等
支払寄付金	0	100,000	△ 100,000	令和6年度能登半島地震における被災法人会支援
渉外慶弔費	152,550	206,100	△ 53,550	
広告宣伝費	0	8,528	△ 8,528	
表彰費	303,400	386,200	△ 82,800	
支払手数料	1,525,786	1,606,213	△ 80,427	顧問料、振込手数料等
雑費	41,934	3,971	37,963	
経常費用計	56,716,925	62,007,043	△ 5,290,118	
当期経常増減額	△ 311,160	△ 4,270,414	3,959,254	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 311,160	△ 4,270,414	3,959,254	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	△ 381,160	△ 4,340,414	3,959,254	
一般正味財産期首残高	103,954,535	108,294,949	△ 4,340,414	
一般正味財産期末残高	103,573,375	103,954,535	△ 381,160	
2 正味財産期末残高	103,573,375	103,954,535	△ 381,160	

令和 6 年度正味財産増減計算書内訳表
令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

		合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
			税関連事業	企業支援事業	社会貢献事業	共通	小計	収益事業	会員交流事業	小計		
			公1	公2	公3			収1	他1			
1 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
1. 受取会費	34,951,400	15,679,431	5,917,997	436,425	0	22,033,853	0	6,071,354	6,071,354	6,846,193		
(1) 正会員受取会費	33,817,400	14,545,431	5,917,997	436,425	0	20,899,853	0	6,071,354	6,071,354	6,846,193		
(2) 賛助会員受取会費	1,134,000	1,134,000	0	0	0	1,134,000	0	0	0	0		
2. 事業収益	2,159,506	18,000	75,000	0	0	93,000	686,506	1,380,000	2,066,506	0		
(1) 研修会事業収益	93,000	18,000	75,000	0	0	93,000	0	0	0	0		
(2) 福利厚生事業収益	600,723	0	0	0	0	0	600,723	0	600,723	0	健診等取扱手数料	
(3) 簡易保険事業収益	85,783	0	0	0	0	0	85,783	0	85,783	0	簡保集金代行手数料	
(4) その他事業収益	1,380,000	0	0	0	0	0	0	1,380,000	1,380,000	0	会員親睦事業等	
3. 受取補助金	16,855,359	15,142,600	10,000	0	0	15,152,600	0	652,759	652,759	1,050,000		
(1) 全法連助成金	15,685,600	14,962,600	0	0	0	14,962,600	0	373,000	373,000	350,000		
(2) 東法連補助金	1,169,759	180,000	10,000	0	0	190,000	0	279,759	279,759	700,000		
4. 受取負担金	1,212,320	0	0	0	0	0	0	1,212,320	1,212,320	0		
(1) 青年部会負担金	570,000	0	0	0	0	0	0	570,000	570,000	0		
(2) 女性部会負担金	234,000	0	0	0	0	0	0	234,000	234,000	0		
(3) 源泉部会負担金	306,000	0	0	0	0	0	0	306,000	306,000	0		
(4) 総会等負担金	102,320	0	0	0	0	0	0	102,320	102,320	0	通常総会参加費	
5. 雑収益	1,227,180	0	0	0	0	0	0	0	0	1,227,180		
(1) 受取利息	30,680	0	0	0	0	0	0	0	0	30,680		
(2) 広告料収益	421,500	0	0	0	0	0	0	0	0	421,500		
(3) 雑収益	775,000	0	0	0	0	0	0	0	0	775,000	事務手数料等	
経常収益計	56,405,765	30,840,031	6,002,997	436,425	0	37,279,453	686,506	9,316,433	10,002,939	9,123,373		
(2) 経常費用												
①事業費	48,413,420	30,840,031	6,080,701	436,425	0	37,357,157	1,739,830	9,316,433	11,056,263	0		
給料手当	15,704,178	10,109,907	2,614,316	73,128		12,797,351	530,176	2,376,651	2,906,827			
退職給付費用	633,496	407,827	105,460	2,950		516,237	21,387	95,872	117,259			
福利厚生費	2,974,375	1,914,820	495,152	13,850		2,423,822	100,415	450,138	550,553			
旅費交通費	1,614,464	1,321,429	124,427	3,480		1,449,336	25,233	139,895	165,128			
通信運搬費	2,019,488	1,718,609	121,380	2,932		1,842,921	24,614	151,953	176,567		郵送料、電話代等	
減価償却費	77,704	0	77,704	0		77,704	0	0	0		プロジェクター他	
消耗品費	3,719,273	3,170,374	199,715	45,898		3,415,987	160,643	142,643	303,286		コピー使用料、図書配布等	
印刷製本費	3,446,249	3,300,232	68,237	1,909		3,370,378	13,838	62,033	75,871		広報誌等	
光熱水料費	343,400	228,807	41,360	12,142		282,309	42,498	18,593	61,091			
賃借料	2,970,247	1,896,170	274,031	179,538		2,349,739	444,120	176,388	620,508		事務所、倉庫等賃借料	
リース料	1,881,677	1,253,758	226,633	66,534		1,546,925	232,871	101,881	334,752		事務OA機器リース料	
会場費	1,251,200	228,000	164,000	0		392,000	0	859,200	859,200		会議、セミナー等会場費	
保険料	64,848	40,719	5,885	3,855		50,459	9,537	4,852	14,389			
諸謝金	3,561,728	1,916,688	1,365,040	0		3,281,728	0	280,000	280,000		講演会、セミナー講師料等	
会議費	1,411,932	85,725	19,440	0		105,165	0	1,306,767	1,306,767		会議、懇談会等飲食費	
委託費	2,021,552	1,949,502	72,050	0		2,021,552	0	0	0		事務OA機器管理・運営等	
支払負担金	3,467,187	701,517	0	0		701,517	0	2,765,670	2,765,670		他会会費、支部助成金等	
支払手数料	937,798	585,703	105,871	30,209		721,783	134,498	81,517	216,015		顧問料、振込手数料等	
雑費	312,624	10,244	0	0		10,244	0	302,380	302,380			
②管理費	8,303,505	0	0	0	0	0	0	0	0	8,303,505		
給料手当	2,577,752									2,577,752		
退職給付費用	103,984									103,984		
福利厚生費	488,228									488,228		
旅費交通費	136,666									136,666		
通信運搬費	323,240									323,240	郵送料、電話代等	
減価償却費	28,160									28,160	AI検温器	
消耗品費	136,261									136,261	コピー使用料、事務用品等	
印刷製本費	149,783									149,783	広報誌等	
光熱水料費	36,048									36,048		
賃借料	179,537									179,537	事務所、倉庫等賃借料	
リース料	197,524									197,524	事務OA機器リース料	
会場費	438,600									438,600	会議、セミナー等会場費	
保険料	3,856									3,856		
租税公課	9,200									9,200		
会議費	561,166									561,166	会議、懇談会等飲食費	
支払負担金	909,830									909,830	他会会費、支部助成金等	
渉外慶弔費	152,550									152,550		
表彰費	303,400									303,400		
支払手数料	1,525,786									1,525,786	顧問料、振込手数料等	
雑費	41,934									41,934		
経常費用計	56,716,925	30,840,031	6,080,701	436,425	0	37,357,157	1,739,830	9,316,433	11,056,263	8,303,505		
当期経常増減額	△ 311,160	0	△ 77,704	0	0	△ 77,704	△ 1,053,324	0	△ 1,053,324	819,868		
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
税引前当期一般正味財産増減額	△ 311,160	0	△ 77,704	0	0	△ 77,704	△ 1,053,324	0	△ 1,053,324	819,868		
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	都税	
当期一般正味財産増減額	△ 381,160	0	△ 77,704	0	0	△ 77,704	△ 1,123,324	0	△ 1,123,324	819,868		
一般正味財産期首残高	103,954,535											
一般正味財産期末残高	103,573,375											
2 正味財産期末残高	103,573,375											

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定額法によっています。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。
- (5) 税効果会計の適用について
法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用しておりません。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加	当期減少	当期末残高
会館建設引当資産	67,000,000	500,000	0	67,500,000
合 計	67,000,000	500,000	0	67,500,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
会館建設引当資産	67,500,000	0	(67,500,000)	0
合 計	67,500,000	0	(67,500,000)	0

4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

- (1) 引当金の明細 なし

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細
特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりです。
2. 引当金の明細
引当金の明細は、財務諸表に対する注記「4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項」 (1) 引当金の明細に記載のとおりです。

第1号議案

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金	手元保管現金	運転資金として	100,125
	現金預金	普通預金		28,450,939
		朝日信金本体	運転資金として	18,213,522
		朝日信金会費	会費	66,261
		朝日信金事業	研修会費	660,890
		ゆうちょ会費	会費	10,000
		ゆうちょ事業	事業費	10,000
		朝日信金簡保	簡保	6,090,436
		朝日信金収益	収益事業	1,638,620
		ゆうちょ簡保	簡保	11,417
		朝日信金源泉部会	源泉部会	435,264
		朝日信金青年部会	青年部会	316,350
		ゆうちょ青年部会	青年部会	10,000
		朝日信金女性部会	女性部会	185,128
		ゆうちょ女性部会	女性部会	10,000
		朝日信金支部	6支部	793,051
		定期預金	運転資金を定期預金にて運用	6,000,000
流動資産合計				34,551,064
(固定資産) 特定資産	会館建設引当資産	朝日信用金庫	法人会館取得を目的として積み立てる。資金は定期預金にて運用。	67,500,000
	出資金	朝日信用金庫	法人の運営資金を調達するために使用。	200,000
		東京都火災共済協同組合	法人会団体扱い利用のため。	10,000
	什器備品	デジタルワイヤレスアンプシステム	公益目的保有財産。 「税金ジュニアスクール用マイク一式」	1
		プロジェクター	公益目的保有財産。 「セミナー用プロジェクター」	51,803
		AI検温器	感染症対策用	30,507
	事務所保証金	朝日信用金庫	(共用財産) うち公益目的保有財産74.6%、 うち収益事業等・管理費の用に供する財産25.4%	1,300,000
固定資産合計				69,092,311
資産合計				103,643,375
(流動負債)	未払金		都税他	70,000
流動負債合計				70,000
負債合計				70,000
正味財産				103,573,375

監査報告書

公益社団法人 上野法人会
会 長 佐藤 一也 殿

公益社団法人 上野法人会

監 事 山 口



監 事 井 田 智 佐 子



監 事 関

貞



私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

理事（再任） 候補者（案）

（敬称略）

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
1	理事再任	佐藤 一也	（有） みはし	上 野
2	理事再任	金海 幸男	（株） パークサイド・エステイト	上 野
3	理事再任	石本 正義	石本マオラン（株）	竹 町
4	理事再任	中立 由美子	（株） 中 立	上 野
5	理事再任	常見 英彦	（株） ツネミ	谷 中
6	理事再任	伊藤 康博	朝日信用金庫	竹 町
7	理事再任	永井 重孝	協和メンテナンス（株）	竹 町
8	理事再任	富坂 伸吾	（有） ヤマシロヤ	上 野
9	理事再任	金林 健史	（株） 真多呂人形	上 野
10	理事再任	森重 伸悟	（株） ユーワン	上 野
11	理事再任	桜井 正人	（株） 和光ハトヤ	上 野
12	理事再任	磯谷 精彦	（株） 日本歯科工業社	竹 町
13	理事再任	上野 洋	（有） 上野裁縫所	東上野
14	理事再任	太田 俊一	太田地産（株）	上 野
15	理事再任	持丸 勝	（有） パール工芸	入 谷
16	理事再任	下平 一彦	（株） シモダイラ	金 杉
17	理事再任	佐藤 明人	（有） 佐藤精器製作所	谷 中
18	理事再任	竹田 雅之	（有） 竹隆庵岡埜	入 谷
19	理事再任	佐藤 学	だいやす建設（株）	谷 中
20	理事再任	上村 直裕	（株） 上村商事	上 野
21	理事再任	八巻 千花	関東サービス（株）	上 野
22	理事再任	志賀 吉典	（株） 大 明	上 野
23	理事再任	木村 雄二	しゅう（株）	谷 中
24	理事再任	長澤 知弘	（株） 長澤商店	竹 町
25	理事再任	中村 みさ子	水 月（株）	管 外
26	理事再任	桑原 伸夫	（株） 桑原商会	東上野
27	理事再任	馬目 卓	（株） 三 幸	金 杉
28	理事再任	栗原 茂	（株） イケダヤ靴店	上 野
29	理事再任	長岡 信裕	（株） 太昌園	上 野
30	理事再任	戸村 真二	（株） 戸村商事	谷 中
31	理事再任	谷口 拓也	（資） うさぎや	上 野
32	理事再任	秋元 秀夫	（株） 精 養 軒	上 野
33	理事再任	土肥 好美	（株） 伊豆栄	上 野
34	理事再任	生駒 英彰	（株） 生駒紙器製作所	金 杉
35	理事再任	斉藤 喜章	（有） 斉藤振興堂紙器工業所	谷 中
36	理事再任	中尾 信之	上野中央法律事務所	東上野
37	理事再任	松本 恵司	（株） 東天紅	上 野
38	理事再任	竹谷 宗二	（株） 多慶屋	竹 町

（理事再任 以上38名）

理事（新任） 候補者（案）

（敬称略）

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
1	理事新任	須賀 利光	（有）アダムスキクヤ	上 野
2	理事新任	田中 勇	（株）セレナ	上 野
3	理事新任	新保 一洋	（株）ヒノヤ	上 野
4	理事新任	河田 薫	河田商事（有）	上 野
5	理事新任	長沖 浩嗣	（株）ラスカル警備	上 野
6	理事新任	石井 公崇	（有）照 輝	入 谷
7	理事新任	鈴木 利英	（株）鈴木酒販	金 杉
8	外部理事新任	山口 光	山口光税理士事務所	管 外

（理事新任 以上8名）

監事（再任） 候補者（案）

（敬称略）

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
1	監事再任	井田 智佐子	（株）協 育	東上野
2	監事再任	関 貞夫	（株）関マーク製作所	上 野

（監事再任 以上2名）

監事（新任） 候補者（案）

（敬称略）

NO	役職	役員名	法人名	所在地域
1	外部監事新任	犬丸 伸浩	犬丸伸浩税理士事務所	上 野

（監事新任 以上1名）